

## 13 地域包括ケアシステム構築プロジェクト

### プロジェクトの概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）には長崎市の高齢化率は約35%となり、急速な後期高齢者及び認知症高齢者の増加が見込まれます。超高齢社会への対応として、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する長崎版地域包括ケアシステムの構築を進めます。

そこで、このプロジェクトでは、在宅医療・在宅介護サービスの充実、医療・介護・福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化、認知症の早期発見・早期対応、買い物や見守り等の日常生活の支援策、生きがいづくりや健康づくり、地域包括支援センターを中心に医療・介護・福祉の専門職が地域を支援する体制づくり等の取り組みを進めます。

### 目的（ゴール）

#### 何を（対象）

#### どういう状態にしたいのか（意図）

高齢者

住み慣れた地域で、身体状況に応じて、いきいきと安心して暮らし続けることができる。

### これまでの成果

地域包括ケアシステム構築のため、地域・医療・介護・福祉・法律等の関係者で包括ケアを推進する上での課題や、今後の取り組みについて協議を行う長崎市地域包括ケア推進協議会を設置し、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議等を通じて、地域住民の皆様と共に地域課題の共有を図り、地域の課題解決に向けてのネットワーク構築に取り組んでいる。また、福祉分野に関連する複合的な相談をワンストップで受け止めて解決までのコーディネートと伴走型の支援を行う多機関型地域包括支援センターを設置するなど基盤整備を進めている。

また、医療・介護の連携拠点として包括ケアまちなか라운ジを創設し、医療と介護の連携構築の研修会や在宅医療の拡充に向けた医師・多職種の研修等に取り組んでいる。

その他、認知症地域支援推進員をすべての地域包括支援センターに配置し、認知症カフェの創設や認知症の早期診断・早期対応を図る初期集中支援チームの設置などの認知症対策を実施してきた。

### これまでの課題

介護保険ニーズ調査においては、高齢者の約6割の方が在宅での介護を望んでいるが、最終的には約8割の方が病院等に入院している状況である。在宅生活を支える在宅医療、介護、福祉の連携不足やコミュニティの希薄化による支え合いの体制が弱まってきている。

今後、見込まれる要介護高齢者や認知症高齢者の増加、医療費・介護費用の増大への対応が急務である。また、高齢者が地域で孤立化することなく必要な生活支援が受けられるために、生活支援の体制を協議する全市的な協議体を設置したが、今後は更に中学校区程度の圏域による生活支援について話し合う場づくりが急務である。

取組方針

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携を強化し、在宅医療や介護サービスを切れ目なく、一体的に提供する体制を整備します。
- 生きがいづくりや健康づくり、介護予防に取り組むとともに日常生活の支援を行う体制の整備に取り組みます。

主な取組み

- 医療・介護連携の窓口として包括ケアまちなか라운ジの機能強化

関連事業	在宅医療・介護連携推進事業費	34,070 千円
------	----------------	-----------

- 認知症初期集中支援チームの設置

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム）	4,575 千円
------	--------------------------	----------

- 福祉分野の複合的な課題の相談窓口である多機関型地域包括支援センターを設置

関連事業	多機関型包括的支援体制構築モデル事業	29,990 千円
------	--------------------	-----------

- 在宅支援リハビリセンターを2～3箇所の地域包括支援センター圏域に設置

関連事業	在宅支援リハビリセンター推進費	8,850 千円
------	-----------------	----------

- 認知症カフェの拡大（5箇所⇒9箇所へ）

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症カフェ）	900 千円
------	--------------------	--------

- 地域ケア会議の充実（市全体および各地域包括支援センター）

関連事業	地域ケア会議推進事業費及び地域包括ケア推進協議会費	6,455 千円
------	---------------------------	----------

- 高齢者ふれあいサロンの拡大（47箇所⇒56箇所へ）

関連事業	住民主体型通所サービス事業費（高齢者ふれあいサロン）	17,212 千円
------	----------------------------	-----------

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携チーム結成

- 施設を含めた看取り体制の整備

- 医療・介護・福祉情報の共有システム化

- 地域資源（医療・介護・予防、保健・生活支援など）の見える化

- 市民への普及啓発

- 認知症の方への見守り体制の構築

- 地域主体の生活支援体制の構築